



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社 エスティック

上場取引所 東

コード番号 6161 URL <https://www.estic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 弘英

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 伊勢嶋 勇

TEL 06-6993-8855

定時株主総会開催予定日 2022年6月17日

配当支払開始予定日

2022年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年3月21日～2022年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,754	8.7	1,120	6.1	1,197	11.6	820	12.4
2021年3月期	5,294	21.8	1,055	40.4	1,072	38.8	729	38.9

(注) 包括利益 2022年3月期 894百万円 (20.5%) 2021年3月期 742百万円 (38.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	82.67		12.0	15.1	19.5
2021年3月期	73.59		11.7	14.7	19.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 27百万円 2021年3月期 5百万円

(注) 当社は、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	8,375	7,280	86.1	726.38
2021年3月期	7,491	6,526	86.4	652.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,209百万円 2021年3月期 6,469百万円

(注) 当社は、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,257	317	154	2,029
2021年3月期	981	9	243	1,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		61.00	61.00	151	20.7	2.4
2022年3月期		0.00		17.00	17.00	168	20.6	2.3
2023年3月期(予想)								

2022年3月期期末の配当金については、2021年12月21日を効力発生日として普通株式1株を4株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

なお、2022年3月期期末の配当金は、株式分割後の配当金の額であり、株式分割前の配当金の額は68円00銭となります。

2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2023年3月期(予想)の配当予想は、未定です。

現時点では業績予想が困難であることから、今後、通期業績予想額の公表が可能となった時点で、あわせて配当予想額を開示いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年3月21日～2023年3月20日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において不透明であり、連結業績予想を妥当に見積もれる状況ではないため、公表は控えさせていただきます。詳しくは、(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	11,768,000株	2021年3月期	11,768,000株
期末自己株式数	2022年3月期	1,842,120株	2021年3月期	1,852,356株
期中平均株式数	2022年3月期	9,921,994株	2021年3月期	9,915,845株

(注) 当社は、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年3月21日～2022年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,189	6.5	973	0.5	996	0.3	687	0.6
2021年3月期	4,873	24.7	968	44.1	993	42.2	683	42.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
2022年3月期	69.28	
2021年3月期	68.90	

(注) 当社は、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。
これに伴い、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	7,680	6,634	86.4	668.36
2021年3月期	6,950	6,089	87.6	614.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,634百万円 2021年3月期 6,089百万円

(注) 当社は、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。
これに伴い、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において不透明であり、連結業績予想を妥当に見積もれる状況ではないため、公表は控えさせていただきます。詳しくは、(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

当社は、2022年5月20日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大に終息が見えない中、欧米をはじめとした先進国ではワクチン接種を背景に経済活動の再開の動きも強まりつつあり、全体として景気は回復傾向で推移してまいりました。

他方、原油や天然ガスなど資源価格の高騰や、半導体を中心に電子部品の世界的供給不足など、それらの状況が長引けば今後世界経済への悪影響が懸念される状況でもあります。

加えて直近ではロシアとウクライナの紛争による更なる資源価格の高騰や多様な消費財の高騰などによる世界的インフレ懸念など、今後の世界経済の先行きは非常に見通しが困難な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況や当社製品の品種別の販売状況につきましては市場別に次のとおりとなっております。

① 国内市場

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の重篤化率は低下したものの罹患患者数の爆発的増加により、依然経済活動の本格的再開には至らない状況ではありますが、ワクチン接種率の増加に伴い徐々に経済活動再開の動きも増加しつつあります。

そのような状況のなか、当社主力販売先である自動車産業における設備投資の状況につきましては、未だ一部の顧客において訪問制限、接触制限が継続されており、加えて半導体を中心とした電子部品が調達困難な状況下、各社生産調整による工場稼働の一時休止なども影響して、大型の設備投資計画の再開が見えない状況が継続しております。

その結果当連結会計年度における売上高は、工具及び省力化機器の需要が回復しハンドナットランナ及びハンドナットランナを組み込んだ協働ロボットなどが堅調に推移した結果、同品種で対前年同期比130%の売上となりました。

しかし、大型設備投資の回復の遅れの影響を受け、ネジ締付装置は対前年同期比78%の売上と低迷いたしました。

② 米国市場

新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限も徐々に解除され、雇用、個人消費、工業生産などの経済指標も拡大基調にあり堅調に景気が回復しております。

その結果当連結会計年度における売上高は、昨年から引き続き日系自動車メーカーや日系建機農機具メーカーの設備投資が堅調に推移し、加えて既存EV自動車メーカーや新興EV自動車メーカーからの受注など新たな顧客も徐々に拡大しており、ハンドナットランナ及びハンドナットランナを組み込んだ省力化機器が堅調に推移いたしました。

③ 中国市場

新型コロナウイルス感染症対策により、地域によっては厳しい行動制限がかけられておりますが、中国経済全体では高いGDPの伸び率を背景に総じて景気は堅調に推移してまいりました。

その結果当連結会計年度における売上高は、EV自動車関連の投資が活発で、特にモーター、電気制御機器、車載用バッテリー関連でハンドナットランナの需要が拡大いたしました。また日系トランスミッションメーカーの設備投資も堅調に推移いたしました。

一方エンジン関係の投資は大幅に減少しナットランナの売上高は前年比マイナスとなりました。

④ その他の市場

インドネシア市場において日系自動車メーカーの大型設備投資があり、ネジ締付装置を中心にハンドナットランナ、ナットランナの受注が拡大いたしました。

その他のアジア、欧州地域においては新型コロナウイルス感染症の影響より依然経済活動に制限がある国も多く、経済の回復には今少し時間を要するものと見込まれます。

その結果、当連結会計年度の売上状況は、上記の市場環境によりネジ締付装置以外の品種で前年比増収となり売上高5,754百万円(前期比8.7%増)となりました。

利益状況は、従業員の新規増員等による固定費が増加になりましたが、売上高が増加した結果、営業利益1,120百万円(前期比6.1%増)、売上高営業利益率19.5%(前期は19.9%)、経常利益1,197百万円(前期比11.6%増)、売上高経常利益率20.8%(前期は20.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益820百万円(前期比12.4%増)となりました。

地域別売上においては、国内市場の回復がやや遅く、北米及び中国市場の回復が顕著であったことから海外売上比率が上昇し、海外売上高3,346百万円(前期比9.4%増)、国内売上高2,408百万円(前期比7.6%増)、売上全体に占める海外売上比率は58.2%(前期は57.7%)、国内売上比率は41.8%(前期は42.3%)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、8,375百万円と前連結会計年度末比883百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金818百万円、電記録債権163百万円増加した一方、受取手形及び売掛金180百万円が減少したためであります。

当連結会計年度末の負債は、1,094百万円と前連結会計年度末比130百万円の増加となりました。増加の主な内訳は、買掛金67百万円、未払金46百万円増加したためであります。

当連結会計年度末の純資産は、7,280百万円と前連結会計年度末比753百万円の増加となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金669百万円が増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,029百万円となり、前連結会計年度末に比べて818百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,257百万円の収入(前連結会計年度は981百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,197百万円、減価償却費117百万円、たな卸資産の減少額168百万円などの増加要因があった一方、法人税等の支払額397百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは317百万円の支出(前連結会計年度は9百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出299百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは154百万円の支出(前連結会計年度は243百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額151百万円などの減少要因があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	83.7	82.7	83.7	86.4	86.1
時価ベースの自己資本比率(%)	189.35	260.78	105.63	158.67	129.54
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

2 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無い場合、「—」で表記しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内市場では新型コロナウイルス感染症の終息見通しは不透明ですが、ウイズコロナが進み大型設備投資の動きも徐々に活発化するものと推測しておりネジ締付装置及び関連してハンドナットランナ及びナットランナの受注拡大を見込んでおります。

海外市場におきましては、米国市場においては堅調な経済環境を背景に、ハンドナットランナを中心に日系及び米系自動車メーカー向け既存設備及びEV関連設備のさらなる受注拡大を見込んでおり、またお客様により深く浸透するために現地技術スタッフの増強により自動化設備の受注拡大へも積極的に取り組んでまいります。

中国市場においては現地代理店との連携強化を促進すべく中国市場専任の営業責任者を配置し、新型コロナウイルス感染症対策の緩和後遅滞なく新たな営業展開による受注拡大を進めてまいります。

また新型コロナウイルス感染症による省人化設備への関心拡大から、協働ロボットのさらなる拡大を見据えて、ロボットメーカーとのコラボレーションの強化や関連製品の開発強化に注力し当該分野の拡大を進めてまいります。

以上を背景に2023年3月期売上については前期比増収を見込んでおりますが、昨今の半導体を中心とした電子部品の世界的供給不足が当社製品の生産にも影響が出つつあり、ハンドナットランナ及びナットランナのコントローラ生産に必要な電子部品の確保のために今後大幅な仕入価格の上昇が見込まれます。但し、価格高騰の幅や高騰がいつまで続くかが現時点において不透明であり、原価及び利益予算を適切に見積もれる状況ではないため、現時点での業績予想の公表は控えさせていただきます。なお、当該原価推移の見通しが立ち次第、業績予想を公表する予定であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり16円00銭を予定しておりましたが、業績に鑑み株主の皆様の日頃のご支援にお応えするべく、1株当たり1円00銭増配の17円00銭にすることに決定いたしました。

詳細につきましては、本日(2022年4月28日)公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

また、次期につきましては、未定です。現時点では、業績予想が困難であることから、今後、通期業績予想の公表が可能となった時点で、あわせて配当予想を開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,498	2,030,017
受取手形及び売掛金	1,509,134	1,329,019
電子記録債権	263,712	427,638
商品及び製品	490,622	475,843
仕掛品	253,697	197,935
原材料	1,233,105	1,143,523
未収消費税等	12,390	1,218
その他	87,879	73,044
貸倒引当金	△1,782	△1,559
流動資産合計	5,060,257	5,676,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,146,255	1,147,873
減価償却累計額	△333,601	△377,752
建物及び構築物(純額)	812,654	770,121
機械装置及び運搬具	30,497	32,130
減価償却累計額	△18,873	△22,682
機械装置及び運搬具(純額)	11,624	9,448
工具、器具及び備品	562,012	609,717
減価償却累計額	△447,139	△503,042
工具、器具及び備品(純額)	114,873	106,674
土地	830,106	1,076,996
リース資産	13,692	16,794
減価償却累計額	△5,799	△8,589
リース資産(純額)	7,892	8,204
建設仮勘定	—	6,884
有形固定資産合計	1,777,150	1,978,330
無形固定資産		
ソフトウェア	42,605	41,901
水道施設利用権	3,141	2,903
その他	880	880
無形固定資産合計	46,627	45,684
投資その他の資産		
投資有価証券	121,288	123,177
関係会社出資金	225,263	270,747
繰延税金資産	158,096	177,677
保険積立金	88,467	88,467
その他	15,099	15,141
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	607,415	674,412
固定資産合計	2,431,194	2,698,427
資産合計	7,491,451	8,375,108

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,915	192,845
未払金	54,567	101,015
未払費用	115,332	136,762
リース債務	2,826	3,509
未払法人税等	235,286	218,155
未払消費税等	27	4,317
賞与引当金	64,315	77,618
製品保証引当金	44,000	31,000
その他	65,700	29,279
流動負債合計	706,971	794,504
固定負債		
繰延税金負債	4,596	7,556
リース債務	5,596	5,442
退職給付に係る負債	247,480	286,162
その他	69	1,113
固定負債合計	257,742	300,274
負債合計	964,714	1,094,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	642,041
利益剰余金	6,715,646	7,384,660
自己株式	△1,461,719	△1,453,738
株主資本合計	6,450,676	7,129,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,427	34,229
為替換算調整勘定	△17,773	45,786
その他の包括利益累計額合計	18,653	80,016
非支配株主持分	57,407	70,348
純資産合計	6,526,737	7,280,329
負債純資産合計	7,491,451	8,375,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
売上高	5,294,631	5,754,200
売上原価	2,962,276	3,174,124
売上総利益	2,332,355	2,580,076
販売費及び一般管理費	1,276,645	1,459,625
営業利益	1,055,709	1,120,450
営業外収益		
受取利息	146	145
受取配当金	2,735	2,490
為替差益	—	36,173
持分法による投資利益	5,348	27,433
雇用調整助成金	20,754	9,932
その他	2,363	1,992
営業外収益合計	31,349	78,167
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	14,032	—
その他	278	993
営業外費用合計	14,313	994
経常利益	1,072,744	1,197,622
税金等調整前当期純利益	1,072,744	1,197,622
法人税、住民税及び事業税	306,724	380,174
法人税等調整額	23,662	△16,272
法人税等合計	330,386	363,902
当期純利益	742,358	833,720
非支配株主に帰属する当期純利益	12,697	13,492
親会社株主に帰属する当期純利益	729,660	820,228

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
当期純利益	742,358	833,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,191	△2,197
為替換算調整勘定	△21,825	35,623
持分法適用会社に対する持分相当額	6,567	27,385
その他の包括利益合計	△66	60,811
包括利益	742,291	894,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	732,159	881,590
非支配株主に係る包括利益	10,131	12,941

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	557,000	639,750	6,226,446	△1,461,410	5,961,785
当期変動額					
剰余金の配当			△240,461		△240,461
親会社株主に帰属する 当期純利益			729,660		729,660
自己株式の取得				△309	△309
譲渡制限付株式報酬					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	489,199	△309	488,890
当期末残高	557,000	639,750	6,715,646	△1,461,719	6,450,676

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,236	△5,081	16,154	47,275	6,025,215
当期変動額					
剰余金の配当					△240,461
親会社株主に帰属する 当期純利益					729,660
自己株式の取得					△309
譲渡制限付株式報酬					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,191	△12,692	2,499	10,131	12,631
当期変動額合計	15,191	△12,692	2,499	10,131	501,521
当期末残高	36,427	△17,773	18,653	57,407	6,526,737

当連結会計年度(自 2021年3月20日 至 2022年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	557,000	639,750	6,715,646	△1,461,719	6,450,676
当期変動額					
剰余金の配当			△151,213		△151,213
親会社株主に帰属する 当期純利益			820,228		820,228
自己株式の取得				△226	△226
譲渡制限付株式報酬		2,291		8,208	10,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,291	669,014	7,981	679,288
当期末残高	557,000	642,041	7,384,660	△1,453,738	7,129,964

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,427	△17,773	18,653	57,407	6,526,737
当期変動額					
剰余金の配当					△151,213
親会社株主に帰属する 当期純利益					820,228
自己株式の取得					△226
譲渡制限付株式報酬					10,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,197	63,560	61,362	12,941	74,303
当期変動額合計	△2,197	63,560	61,362	12,941	753,592
当期末残高	34,229	45,786	80,016	70,348	7,280,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,072,744	1,197,622
減価償却費	147,984	117,237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△366	△223
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,603	13,303
株式報酬費用	—	7,800
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△11,000	△13,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,833	38,686
受取利息及び受取配当金	△2,882	△2,635
支払利息	3	1
為替差損益(△は益)	43	△732
持分法による投資損益(△は益)	△5,348	△27,433
売上債権の増減額(△は増加)	321,089	51,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100,940	168,183
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,110	67,929
未払金の増減額(△は減少)	△94,706	50,802
未収消費税等の増減額(△は増加)	△12,140	11,171
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,299	4,286
その他	66,530	△42,152
小計	1,316,036	1,642,534
利息及び配当金の受取額	2,884	11,970
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△337,814	△397,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,103	1,257,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	60,000	—
有形固定資産の取得による支出	△25,410	△299,244
無形固定資産の取得による支出	△20,387	△12,953
投資有価証券の取得による支出	△5,249	△5,056
その他	1,278	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,770	△317,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,826	△2,883
自己株式の取得による支出	△309	△226
配当金の支払額	△240,429	△151,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,565	△154,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,111	33,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	706,656	818,519
現金及び現金同等物の期首残高	504,090	1,210,747
現金及び現金同等物の期末残高	1,210,747	2,029,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大または収束を予測することは困難な状況ではありますが、当社グループへの影響は限定的であるとの仮定に基づき、当連結会計年度における会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であるため、今後の状況の変化によっては、連結財務諸表の作成に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
1株当たり純資産額	652円44銭	726円38銭
1株当たり当期純利益金額	73円59銭	82円67銭

- (注) 1 当社は、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	729,660	820,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	729,660	820,228
普通株式の期中平均株式数(株)	9,915,845	9,921,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。